

総001	項目名	外部監査費	新規事業
予算書項目	外部監査費	ページ	159
年度	R5	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-30-8102		
款 総務費	【1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い必須となった包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のうち、いずれかの者を外部監査人として契約する。本市は、税理士と契約を締結している。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・包括外部監査に係る委託料 ・外部監査報告書印刷		
前年度当初予算額	7,343	【事業の実績】 令和2年度 7,342千円 令和3年度 7,343千円 令和4年度 7,343千円(見込)	
本年度要求額	7,343		
総務部長段階査定額	7,337	【事業の内容】 ・包括外部監査に係る委託料 ・外部監査報告書印刷	
市長段階査定額	7,337	【事業の実績】 令和2年度 7,342千円 令和3年度 7,343千円 令和4年度 7,343千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 7,342千円 令和3年度 7,343千円 令和4年度 7,343千円(見込)	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,337		
計	7,337		
備考欄			

総002	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	161
年度	R5	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、昭和49年度から事業着手し近世まで刊行した。その後、第二期事業として、近代までを編さん対象とし、以下のとおり刊行した。 ・新修鳥取市史 第1巻(古代・中世篇) 昭和58年刊行 第2巻(近世篇) 昭和63年刊行 第3巻(資料篇) 昭和60年刊行 第4巻(明治/政治・経済篇) 平成25年刊行(100周年事業) 第5巻(明治/社会・教育篇) 平成19年刊行(100周年事業)		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 新修鳥取市史第6巻(大正篇)刊行に向けて引き続き編さんしており、早期の刊行を目指している。 早期発刊に向けて、執筆者への原稿提出の督促と刊行準備に向けた取組を行っている。		
(単位:千円)	【事業の内容】 執筆者と連絡調整を図りながら、提出された原稿の編集を行い、適宜、編さん委員会で審議し、原稿の完成を進めている。		
前年度当初予算額	9,453	【事業の実績】 令和2年度 6,470千円 令和3年度 7,656千円 令和4年度 9,453千円(見込)	
本年度要求額	10,129	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	
総務部長段階査定額	9,919		
市長段階査定額	9,919		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	47		
一般財源	9,872		
計	9,919		
備考欄			

総003	項目名	情報公開制度運用事業費	新規事業
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	161
年度	R5	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106		
款 総務費	【1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、平成11年10月より情報公開制度、平成15年4月より個人情報保護制度を実施しており、市民に説明する責務を全うし、公正で開かれた市政を推進するため、本制度の適正な運用を図っていく。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 ①市が保有する情報を公開するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、公正で開かれた市政を一層促進する。 ②行政不服審査法による審査請求に対し審査会を開催し、審査を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ①情報公開制度及び個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求がある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。 ②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求がある場合は、審理員による審理を経た後、行政不服審査会を開催し審査を行う。 ○情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会等委員報酬 ○情報公開制度及び個人情報保護制度の運営のための事務費		
前年度当初予算額	738	【事業の実績】 令和2年度 329千円 令和3年度 298千円 令和4年度 738千円(見込)	
本年度要求額	585	※その他財源の諸収入は、情報公開制度等実施に伴う写し等の交付に係る経費	
総務部長段階査定額	548	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	548	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	65
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	65		
一般財源	483		
計	548		
備考欄			

総004	項目名	住宅・土地統計調査費	新規事業
予算書項目	住宅・土地統計調査費	ページ	181
年度	R5	所属名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-30-8104		
款 総務費	【1次総の施策体系】0001		
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 住宅・土地統計調査は、統計法に基づく基幹統計として、住宅及び土地とこれらを取り巻く環境に関する実態を明らかにするため、5年ごとに実施される。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。		
目 指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 住宅及び土地とこれらを取り巻く環境に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにし、住生活関係の計画や施策の基礎資料とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・令和5年住宅・土地統計調査の実施 ・調査対象：指定調査区の世帯 ・基準日：10月1日		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 平成30年度 8,314千円	
本年度要求額	10,173	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	10,173	分担金	0
市長段階査定額	10,173	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	10,173		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	10,173		
備考欄			

総005	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	163
年度	R5	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。 令和5年度に予算書等の製本部数の見直しを行い、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を図る。		
目 財政管理費	【事業の内容】 ①当初予算書、補正予算書(6月、9月、12月、2月)、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。 ②令和4年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 14,889千円 令和3年度 6,745千円 令和4年度 8,718千円(見込)		
前年度当初予算額	8,718		
本年度要求額	7,325		
総務部長段階査定額	7,325	【事業の内訳】	
市長段階査定額	7,325	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,325		
計	7,325		
備考欄			

総006	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	R5	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度(第1次)から継続し、現在、第7次(構想期間:令和2~6年度)の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会(市民の有識者と公募委員の10名で構成)で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン(第7次鳥取市行財政改革大綱)に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ①市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催(年7回) ②市政改革プランの実施計画取組推進事務費(需用費等)		
前年度当初予算額	397	【事業の実績】 令和2年度 231千円 令和3年度 259千円 令和4年度 397千円(見込)	
本年度要求額	374		
総務部長段階査定額	374	【事業の内訳】	
市長段階査定額	374	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	374		
計	374		
備考欄			

総007	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	291
年度	R5	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【1次総の施策体系】0003		
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。		
目 元金	【事業の内容】 起債の元金償還。		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 8,923,090千円 令和3年度 9,290,297千円 令和4年度 9,195,833千円(2月補正後決算見込)		
前年度当初予算額	9,189,915	※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入	
本年度要求額	9,247,321		
総務部長段階査定額	9,247,321	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,247,321	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	489,472
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	11,746		
地方債	0		
その他	489,472		
一般財源	8,746,103		
計	9,247,321		
備考欄			

総008	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	291
年度	R5	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【1次総の施策体系】0003		
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債に係る利子償還金。		
目 利子	【事業の内容】 起債の利子償還金。		
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 590,227千円 令和3年度 523,855千円 令和4年度 496,921千円(2月補正後決算見込)		
前年度当初予算額	486,937	※その他財源の使用料は、住宅使用料等	
本年度要求額	497,125		
総務部長段階査定額	497,125	その他財源の内訳	
市長段階査定額	497,125	分担金	0
		負担金	0
		使用料	207,046
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	977		
地方債	0		
その他	207,046		
一般財源	289,102		
計	497,125		
備考欄			

総009	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	157
年度	R5	所属名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【1次総の施策体系】 0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容】 ○退職手当 令和5年度当初予算 一般職 中途退職分 令和4年度当初予算 一般職 定年退職等 20人分、特別職 2人分		
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
前年度当初予算額	450,462		
本年度要求額	42,000		
総務部長段階査定額	42,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	42,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	9,136
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	9,136		
一般財源	32,864		
計	42,000		
備考欄			

総010	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	243
年度	R5	所属名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 本市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工物品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和7・8年度）の格付に反映させる。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	57	・対象：本市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	57	・選考：副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	57	・時期：9～12月頃	
市長段階査定額	57	・その他：ウェブサイト等で表彰工事を紹介	
		【事業の実績】	
		令和2年度 11工事（13業者）	
		令和3年度 8工事（10業者）	
		令和4年度 6工事（7業者）	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	57		
計	57		
備考欄			

総011	項目名	駅南庁舎維持管理費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	163
年度	R5	所属名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【1次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 民間施設を取得後改修し、平成16年11月に市民サービス部署を集めた駅南庁舎を開庁した。令和元年11月に新本庁舎開庁後、再度改修を行ったのち、令和2年5月に鳥取市保健所を移転し、適正な維持管理を継続している。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 駅南庁舎の適切な維持管理を行い住民サービスを確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 LED照明リース(図書館・駐車場)(令和5年~令和12年) ※保健所執務スペースは保健所開所時の改修により既にLED化済。 駅南庁舎清掃業務など施設管理委託業務 庁舎警備員報酬等		
前年度当初予算額	49,015	【事業の実績】 令和2年度 64,702千円 令和3年度 51,155千円 令和4年度(見込) 49,011千円	
本年度要求額	66,536	※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の財産収入は、庁舎貸付料	
総務部長段階査定額	66,436	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	66,436	分担金	0
		負担金	0
		使用料	3,076
		手数料	0
		財産収入	16,970
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	20,046		
一般財源	46,390		
計	66,436		
備考欄			

総012	項目名	総合支所整備事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	163
年度	R5	所属名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【1次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、国府町総合支所庁舎の耐震設備等改修を行い、安心安全な住民生活を確保する。 平成24年12月の支所移転に伴い廃止された旧国府町総合支所庁舎について、解体撤去を行う。(令和4年度解体設計済)		
(単位:千円)	【事業の内容】 国府町総合支所耐震設備等改修業務:H8年建築 鉄骨造2階 延床面積1,303㎡ 旧国府町総合支所解体工事:S37年建築 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階 延床面積1,606.41㎡		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 785,905千円 令和3年度 0千円 令和4年度(見込) 35,963千円(繰越分含む)	
本年度要求額	169,530	※その他財源の諸収入は、移転補償費	
総務部長段階査定額	151,908	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	151,908	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7,600
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	144,300		
その他	7,600		
一般財源	8		
計	151,908		
備考欄			

総013	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費		新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	163	所属名
年度	R5	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【1次総の施策体系】2402			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会において「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」から「解体撤去」すべき旨の中間報告があり、庁内会議等でも議論を重ねた結果、旧本庁舎と第二庁舎について早期に解体撤去を行うものとし、令和3年7月に着工した解体工事は令和4年12月に完成した。 工事損害発生時の補償のため、旧本庁舎及び第二庁舎の解体工事着工前に付近の家屋について現状確認を行っていた。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 解体工事完了に際し、周辺家屋に損害が生じているか事前調査資料を基に事後調査を実施し、損傷に対する費用負担額の算出、説明業務を行うもの。			
(単位:千円)	【事業の内容】 旧本庁舎・第二庁舎解体に係る地盤変動影響調査業務費(事後調査)			
前年度当初予算額	402,638	【事業の実績】 令和2年度 15,814千円 令和3年度 389,497千円 令和4年度(見込) 383,710千円		
本年度要求額	37,884			
総務部長段階査定額	37,884	【事業の内訳】		
市長段階査定額	37,884	旧本庁舎・第二庁舎解体に係る地盤変動影響調査業務費(事後調査)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 15,814千円 令和3年度 389,497千円 令和4年度(見込) 383,710千円		
国・県支出金	0	【事業の内訳】		
地方債	0	旧本庁舎・第二庁舎解体に係る地盤変動影響調査業務費(事後調査)		
その他	0			
一般財源	37,884			
計	37,884			
備考欄				

総014	項目名	車両維持管理費		新規事業
予算書項目	車両管理費	ページ	163	所属名
年度	R5	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132			
款 総務費	【1次総の施策体系】3102			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 公用車は集中管理を行い、調達時にはリース・レンタカー契約を組み合わせることで効率的な利用を図っている。今後は、より環境負荷の少ない電気自動車の導入を進めていく。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 公用車の適切な管理を行いながら、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金を活用し、今後リースアップする車両を順次電気自動車に切り替えていくことで、温室効果ガス削減に取り組んでいく。			
(単位:千円)	【事業の内容】 電気自動車の購入費(3台)・充電設備導入のための施設修繕費 公用車の燃料費・修繕費・リース料(113台)等 公用車予約システムの保守委託料 会計年度任用職員の人件費(1名)			
前年度当初予算額	52,073	【事業の実績】 令和2年度 39,219千円(管理台数115台 うちリース113台) 令和3年度 41,945千円(管理台数115台 うちリース113台) 令和4年度(見込) 51,245千円(管理台数115台 うちリース113台)		
本年度要求額	56,950	※その他財源の諸収入は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金、自動車損害賠償保険金、広告料収入		
総務部長段階査定額	56,693			
市長段階査定額	56,693			
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	5,600			
その他	5,058			
一般財源	46,035			
計	56,693			
備考欄				

総015	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	財産管理費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	総務部 資産活用推進課
-------	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)	前年度当初予算額	58,535
---------	----------	--------

本年度要求額	61,319
--------	--------

総務部長段階査定額	59,922	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	59,922	分担金	0
---------	--------	-----	---

区 分	本年度予算額	手数料	手数料
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	59,922	その他	0
計	59,922		

備 考 欄	
-------	--

事業の概要	<p>【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。 【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的に、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することで新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。 【事業の内容】 ○効率的な施設の維持管理 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（建築基準法に基づく点検（建物・防火）、清掃、消防用設備保守点検）など ○経営基本方針、再配置基本計画に基づくFMの推進 ・研修会開催、所管課等との連携による再配置の検討など ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・施設整備等に関するPPPの検討、民間提案制度の実施など ○未利用資産売却推進 ・売却の推進（鑑定・測量・販売委託）、官公庁オークション利用（物品等）など ○債務負担行為 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還 【事業の実績】 ○建築基準法に基づく点検一括契約（R2年度73棟（建物）39棟（防火）、R3年度72棟（建物）42棟（防火）、R4年度62棟（建物）51棟（防火）） ○清掃業務一括契約（R2年度28施設、R3年度29施設、R4年度29施設） ○消防用設備点検一括契約（R2年度78施設、R3年度81施設、R4年度83施設） ○資産売却（R2年度9件 39,552千円、R3年度5件 110,030千円、R4年度3件 2,076千円（12月時点））</p>
-------	---

総016	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	税務事務費	ページ	173
-------	-------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	総務部 資産活用推進課
-------	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位:千円)	前年度当初予算額	232,337
---------	----------	---------

本年度要求額	303,209
--------	---------

総務部長段階査定額	301,530	その他財源の内訳
-----------	---------	----------

市長段階査定額	301,530	分担金	0
---------	---------	-----	---

区 分	本年度予算額	手数料	手数料
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	30,527	雑収入	30,527
一般財源	271,003	その他	0
計	301,530		

備 考 欄	
-------	--

事業の概要	<p>【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、所得税及び住民税から寄附金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組の活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、法人関係税から税額控除される。 【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、地元事業者の協賛により寄附者へのお礼の品を進呈することで地元産品のPRを併せて行う。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。 【事業の内容】 ○返礼品のブランディング事業の推進 ※外部ウェブサイトを中心に、返礼品の写真撮影・掲載ページの作成やWeb広告等を専門業者に委託する事業 ○寄附受付窓口の増加（外部ウェブサイトの追加） ○魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問 ○企業版ふるさと納税のPR（支援サービス業務委託など） 【事業の実績】 ・ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額 令和2年度 24,842件 452,755千円 令和3年度 26,938件 605,469千円 令和4年度 30,400件 937,000千円（見込） ・企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額 令和3年度 6件 18,200千円 令和4年度 4件 21,200千円（見込）</p>
-------	--

※その他財源の諸収入は、出店料